



議会だより

No.
130
2017.11.17



平成28年度決算 … 2
学校給食センター整備事業 … 10
委員会レポート … 13
一般質問は10人が登壇 … 17

写真：明照幼稚園運動会

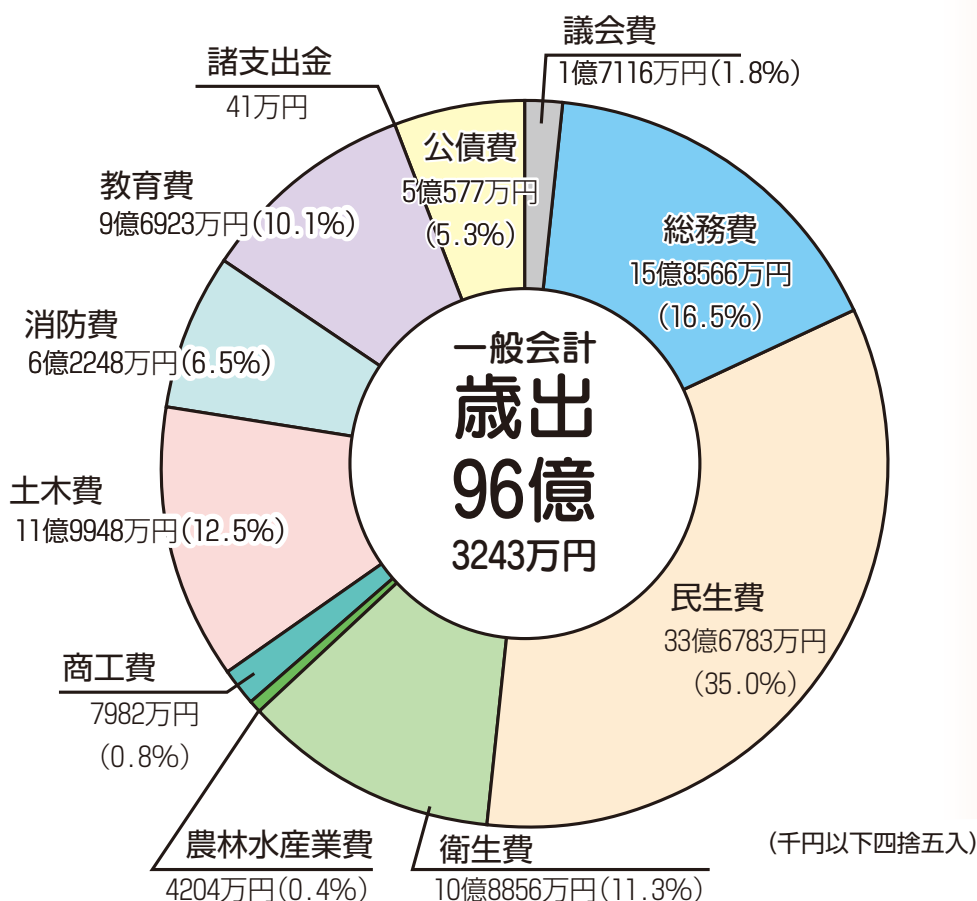
葉山町議会

検索



平成28年度決算の概要

全てを認定



各会計別決算状況

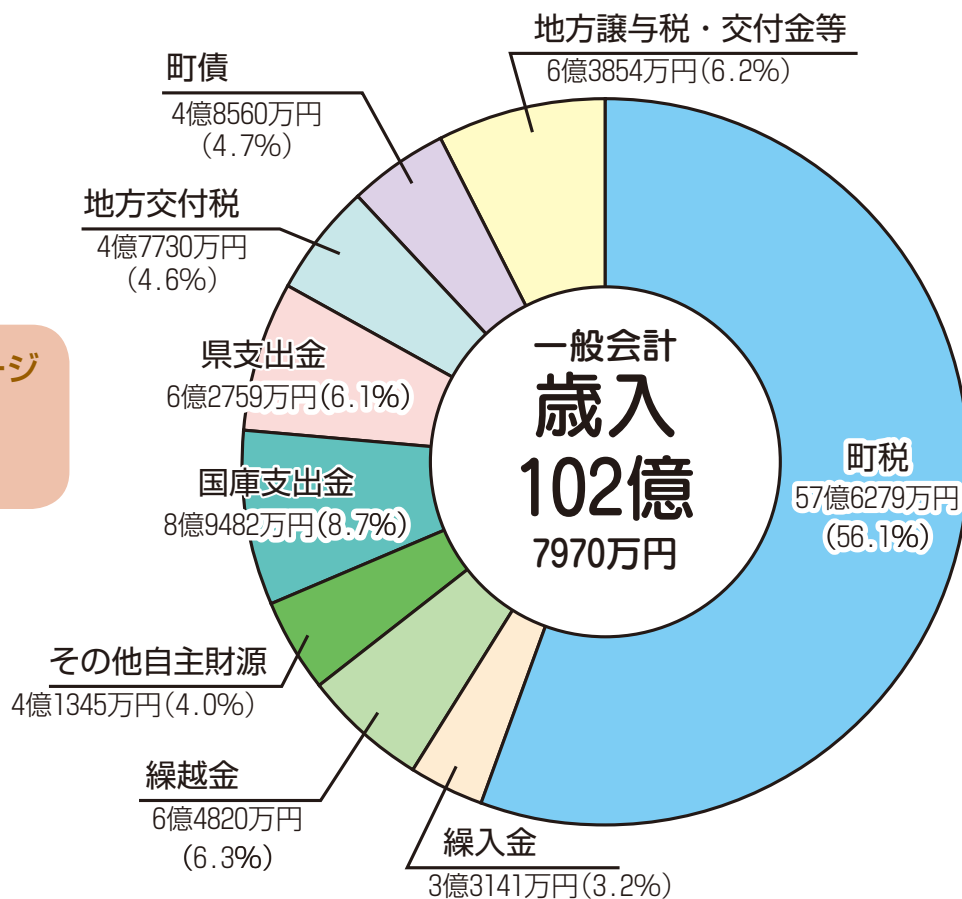
(千円以下四捨五入)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	伸率 (%)	歳出決算額	伸率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計		105億5122万円	102億7970万円	1.3	96億3243万円	1.4	6億4727万円
特別会計	国民健康保険	42億9797万円	42億1156万円	△4.7	40億9908万円	△3.6	1億1248万円
	後期高齢者医療	9億7663万円	9億5989万円	8.1	8億9810万円	8.6	6178万円
	介護保険	29億9331万円	28億1403万円	0.9	26億5297万円	0.1	1億6107万円
	下水道事業	14億8553万円	14億7340万円	2.5	14億2344万円	2.4	4996万円
	小計	97億5344万円	94億5888万円	△0.8	90億7359万円	△0.5	3億8529万円
合	計	203億465万円	197億3858万円	0.3	187億602万円	0.5	10億3256万円

一般会計 及び 4 特別会計

決算

※詳細は町ホームページ
「葉山の町政」から
ご覧いただけます。



(千円以下四捨五入)

町債及び積立基金の状況

平成28年度の一般会計と下水道事業特別会計の状況は、元金償還額（借金返済）は合計で9億4689万円に対して、町債発行額（借入金）が7億600万円で、プライマリーバランスが保たれています。町債残高も対前年度2億4629万円の減となりました。

積立基金については、各種基金合計で1億5294万円の増となっています。借金の着実な返済と貯金の積み増しができていて、堅実な財政運営が図られた1年と評価できます。

	町債残高	年度中増減高
一般会計	57億2621万円	3082万円
下水道事業特別会計	76億4220万円	△2億7711万円
合計	133億6841万円	△2億4629万円

	基金残高	年度中増減高
財政調整基金	8億6878万円	△1770万円
公共公益施設設備基金	8億5252万円	1億8057万円
ふるさと葉山みどり基金	8756万円	△995万円
教育基金	1000万円	0万円
国民健康保険事業運営基金	1億1028万円	△2500万円
介護保険給付費支払基金	2億791万円	2502万円
合計	21億3706万円	1億5294万円

決算特別委員会審査

どんな成果があったか

庁舎管理事業

894万円

庁舎1階のローカウンター設置工事。



庁舎1階のローカウンター

葉山の魅力発信・発掘推進事業

●インスタグラムの写真を活用し「HAYAMA NOTE」を1万部作成した。
(250万円)

●インスタグラムの写真投稿や写真展開催に必要な備品を購入した。
(266万円)

葉山海岸魅力最大化事業

1317万円

神奈川県と三浦半島の4市1町で連携して新たな海の魅力を発信し、観光客呼び込み、地域の活性化を図った。

南郷上ノ山公園管理事業

1715万円

街路灯LED27カ所、防犯カメラ1基を設置。

臨時福祉給付金給付事業

9989万円

消費税率が8%へ引き上げられたことに伴い、所得の低い方へ支給した。

民生委員(児童委員)活動事業

494万円

委員等52人の福祉活動委員報酬。

保育園運営事業

3590万円

葉山保育園での保育及び延長保育や一時保育を実施。(平成29年3月の園児数126人)

交通安全・防犯対策事業

298万円

地域の安全と安心のために防犯カメラを5カ所10台設置した。



防犯カメラ(向原バス停付近)

緑の保全事業

1418万円

HAYAMA STATIONの隣地、イトーピア緑地散策路の整備を行った。

ゼロ・ウェイスト推進事業

2182万円

ごみの資源化・減量化を推進し、ゼロ・ウェイストを目指した。

街路整備事業

2051万円

都市計画道路一色下山口線整備に伴う、用地購入・実施設計を行った。

消防団詰所整備事業

6151万円

6分団詰所の老朽化により、詰所を新設した。

小学校耐震整備事業

2662万円

防災機能の充実や安全性の確保を図るため、一色小学校屋内運動場の耐震化を推進した。

小学校管理事業

178万円

●上山口小学校グラウンド整備工事。
(5581万円)
●長柄小学校急傾斜地崩落対策工事。
(1544万円)

「まいつろ」教育推進事業

324万円

経済的理由により就学困難な生徒の保護者55人に、授業料以外の経費として高等学校奨学金を助成した。

防災資機材備蓄食糧整備事業

●真空バック毛布等の購入。また、益城町へ支援物資として送付した分の土のう袋及びブルーシートを購入した。
(177万円)

●発電機、造水機の保守点検実施。防災テントを2基購入した。
(88万円)

消防車両整備事業

178万円

消防団3分団に軽積載車を購入した。

防災対策強化事業

●避難所となる南郷中学校に太陽光パネル設置等工事。
(1727万円)
●津波避難路の三ヶ岡緑地津波避難路整備工事。
(1390万円)

海水浴場開設事業

2113万円

町内3カ所の海岸を海水浴場として開設した。

ルールとマナーを守って
安全で快適な葉山海水浴場に！

Cover Tattoos No Smoking No Fire Take Your Trash Home No Alcohol

葉山町 産業振興課

- 入れ墨・タトゥー等の露出は控えてください
- 禁煙(タバコは所定の喫煙所で)
- 遊泳区域周辺では火気禁止
- ゴミはご自宅まで持ち帰りください
- 飲みすぎない、騒ぎすぎない

決算審議総括質問

6人が質問しました

こんな点が気がかり

質問者の原稿を基に作成しています

歳入について

近藤 税等の徴収率が伸びていることが評価されているが、滞納整理にあたり町民生活の再建に向けた取り組みが行なわれているのか。

笠原 イノベーション効果による増収はどうか。

町長 ふるさと納税など、新規に大きな収入源となったものは特にないが、今後もチャレンジする。

町長 今後の課題として考えていく。

笠原 交付税の動向と事業全体の影響を伺う。

部長 普通交付税は前年対比では3685万6千円の減で、4億7373万4千円が交付された。歳入全体では、町税が1億1695万7千円増額と、地域活性化推進に対する交付金等から、27年度より増額となった。



(ふるさと納税パンフより)

した。実績として99人の方から121件の寄付をいただき、1768万5千円の寄付があった。さらに、葉山に思いを持ってご寄付いただける仕組みの検討を進める。また、町民の他自治体への寄付による税の控除額は、2653万円で、差し引き税収は減額になった。

待寺 町税収納率の総括と評価について伺う。

町長 現年が99%と非常に高い数値で、滞納繰越額も大幅に減少した。適正な納税が守られている。

財政について

飯山 29年度導入予定の新公会計の整備状況は。

部長 29年度中に公表できるよう準備中だ。

横山 28年度財政は中期財政計画通りに進んだか。

町長 下水道事業や炉の解体など、主要な事業についての財政的な裏付けの議論を重ねた。年度のプライマリーバランスを崩す場合は議会に相談し、財政の安定化という見地から事業を推進したい。

待寺 中期財政計画に「ふるさと納税の促進」とあるが、今後どのような方針で取り組んでいくのか。

部長 徴収強化で町税収を確保した。国の政策や制度的な部分、また小中学校屋内運動場の耐震補強など、当初見込めなかった事業の財源確保を含め、おおむね計画に沿った運営ができた。

横山 中期財政計画の見直しは、いつ頃か。

部長 総合計画が決まる29年度末か、年度明けになるかと考える。

横山 公共下水道の10年概成ほかの工事、ごみ焼却炉解体、給食センター建設、公共施設全体の管理のため、基金の積み増しを。

町長 目標を下回らないよう積み立てしたい。

待寺 中期財政計画に「ふるさと納税の促進」とあるが、今後どのような方針で取り組んでいくのか。

町長 返礼品競争には迎合しない。葉山の魅力が伝わる産品を中心に据える。またクラウドファンディングに近い手法で納税ができる方法を検討する。

基金について

飯山 使い道の決まっていない貯金は交付税削減対象になる可能性がある。余剰金の基金への積み立て割合は。

部長 直面する公共施設老朽化対応に重点を置く。

不用額について

待寺 不用額発生状況は。



部長 工事における入札差金や事務努力により生じた。また扶助費の予算編成の面で難しさがある。

待寺 教育費でも約5330万円発生した。クラブ活動の補助金や理科教材の購入に、当初より十分振り分け可能だ。教育委員会の28年度決算の総括は。

教育長 学校施設やグラウンドの整備事業、ソフト面では学びづくり事業など着実に進め実践できた。

PDCAについて

飯山 決算の概要にはその年の結果しか書いていない。結果を受け、それによりどうするのが一番のポイントだが。

部長 PDCAを活用し、各課へのヒアリングを実施中だ。取りまとめ、今後について検討する。

消防団運営

近藤 消防庁長官から、消防団員の処遇改善について「交付税単価、年間

報酬3万6500円、出

動手当7千円より低い市

町村におかれては、単価

の引き上げ」の依頼がさ

れている。葉山町の条例

では、報酬が3万2千円、

出動手当2700円。こ

の差額はこうなっている

のか。

町長 近隣の消防団との

コミュニケーションで今

の制度をつくっており、

変える考えはない。

近藤 交付税単価で国か

らきているのに、団員に

は渡っていないのか。

消防長 今後も研究課題

と考えている。

子育て支援策

窪田 待機児童対策は。

町長 29年度は60人に増

加。認可保育所開設に向

け積極的に協議を進める。

地球温暖化対策

窪田 町民への啓発や災

害対策にも公共施設への

太陽光パネル設置は。

町長 新規施設整備の際

は検討項目に必ず挙げる。

高齢者福祉対策

窪田 認知症サポーター

養成講座を庁舎内、学校

でも取り組みを。

部長 前向きに検討する。

窪田 地域密着型介護老

人福祉施設建設がなくな

り介護保険料への影響は。

部長 大きい施設ではな

いので影響は少ない。

窪田 次期計画には、地

域密着型施設建設が盛り

込まれないのか。

部長 町内特養にも空き

があり、在宅で頑張る方

もいる。待機者減等によ

り3年間は様子をみたい。

窪田 特養待機者は119人。

町民に特化した施設建設

が計画されないのは問題

では。

部長 まずは財務マネジ

メントの向上効果により、

経営基盤を強化できる。

町長 医療と介護の連携

で在宅介護が進んでいる

地域であり、ニーズ切迫

性が下がる可能性はある。

下水道事業

飯山 公営企業会計への

移行は、独立採算を前提

としたものだが、書類が

変わるだけでは本質は変

わらない。経営の効率化

等による独立の考えは。



標準的な市町村		(平成26年度)
人口: 100,000人、消防のために必要な経費: 11億1,613万円、消防職員数: 128人(兼務2人)、分団数: 14分団、団員数: 563人 など		
報酬等		
・団員報酬 約2,100万円	・出勤手当 約2,310万円	
	(一回当たりの出勤手当7,000円)	
団長 手当1人年額 82,500円(1人)		
副団長 " 69,000円(2人)		
分団長 " 50,500円(14人)		
副分団長 " 45,500円(14人)		
部長・班長 " 37,000円(70人)		
団員 " 36,500円(462人)		
	(合計563人)	



拡幅された町道(上山口)

決算特別委員会審査報告

決算特別委員会を設置し、近藤昇一委員長のもと、石岡実成副委員長、金崎ひさ、鈴木道子、笠原俊一、土佐洋子委員が9月21日から5日間審査を行いました。最終日には、町長・教育長に出席を求め、質問を行いました。

町長・教育長質問

問 町総合防災訓練に、町職員が町民として参加することについて伺う。

答 私的な時間における、極めて個人的な判断に委ねるべきであると考えている。

問 庁舎内で各種行事に関するPRをしては。

答 庁舎内での広報は可能であると思う。総務課・政策課と検討する。

問 消防団が警戒出動した際の担当で、人数制限があると聞いたが、出動した人数分の担当で出すべきだが。30年度に改正すると約束できるか。

答 予算面については確保をしたいが、消防団としての考え方や精神があるので、それを考慮した

上で改めて検討する。

問 湘南国際村グリーンパークの、将来にわたる管理をどうするのか。

答 町の花であるツツジを継続的に植えて、何とか現状の植栽で、綺麗に咲き誇るような方策を改めて検討する。

問 生活再建を含めた滞納整理を、組織的に取り組むべきだが。

答 貴重な課題をいただいた。引き続き研究を行うべきと思っている。

問 第6期介護保険事業計画の「地域密着型特別養護老人ホーム」が実現しなかったにもかかわらず、第7期の計画から消えた。その意向は。

答 29床では難しいという事業者の判断は変わらない。それならば第7期では、自宅に対応できるような支援制度に、力を入れていくことが重要でシフトせざるを得ない。

問 事故を受けて、町立葉山保育園に、常勤の看護師を配置すべきだが。

答 趣旨は理解したので、

引き続き努めていく。

問 南郷上ノ山公園駐車場有料化の考えは。

答 懸念すべき材料とメリットを突き合わせることに肝心だ。現段階では判断を保留する。

問 調停事案になっていく土地を使う「南郷ヒルクライムレース」の実施に、問題は起きないのか。

答 現状、他の利用も多々あり、道路としての車の通行もあるので、所有権を主張するようなことは、一切ないので、問題は無いと認識している。

問 教育基金の今後の活用方法をどうするのか。

答 児童・生徒に何かが還元されるという事業を考えるべきと思っている。

問 基金の増額は。

答 寄付があれば同じように積み立てをして、目録に従って行き先をしっかりと定め、意向を酌めるようにしていきたい。

問 学校給食センターに、太陽光パネルを設置する考えはあるのか。



葉山小学校太陽光パネル

答 学校給食基本構想の中にはないが、環境課では地球温暖化対策を進めているので、公共施設とはいえ、可能であれば設置していきたい。

審査結果

一般会計及び、4特別会計について、すべて全会一致で認定しました。

なお、次の指摘・要望、意見を行いました。

指摘

1 ふるさと納税寄付に係る事務は担当課を一本化すべきである。

要望

1 姉妹都市交流パスポ

ートの周知方法等を改善されたい。

2 福祉文化会館に給茶機を設置されたい。

3 町立葉山保育園への看護師の常勤配置について早急に対処されたい。

4 湘南国際村グリーンパークについて適正に管理されたい。

5 国民健康保険の運営主体が都道府県に移管しても、国民健康保険料の負担軽減措置を継続されたい。

6 第6期葉山町介護保険事業計画を十分に総括し、高齢者福祉の充実を図られたい。

意見

1 生活再建を含めた滞納整理について組織的な相談体制を構築すること。

2 消防団員の活動物品について適正な予算措置を講じること。

3 長柄桜山古墳群に近接したトイレの設置について、引き続き逗子市との協議を進めること。

本会議における平成28年度の決算審議結果

窪田美樹、土佐洋子、飯山直樹、金崎ひさの各議員が討論を行いました。

賛成

主な討論内容

反対

一般会計

- 地球温暖化対策事業では、予算執行残もあり、さまざまな観点、教育、災害時対応も含め学校施設への太陽光パネル設置等、前向きな検討を期待する。
- 貯筋体操の普及に努め、参加者の増加と継続的な活動につながっている。
- 健康増進施設利用で対象施設の拡大があった。
- 住宅リフォーム助成制度の手続きを簡素化し、予算額で打ち切らず、補正予算で対応している。
- 長柄下会館の借り上げは平成29年度最終年度となるので、近隣の空き家など活用すべき。
- 徴収業務は生活再建を含めた滞納整理について、組織的な相談体制を構築すべき。
- 町税の収収確保でコンビニ払いは便利だが町の負担する手数料が大きいので、他の振替をアピールすべき。
- 選挙年齢が引き下げられたので、投票率の向上にさらなる啓発を図るべき。
- 文化公演事業のチケットを購入しやすくすべき。
- 緑の保全事業は、抵抗性松植樹補助金があることを町民に広く広報すべき。
- 南郷上ノ山公園の駐車場は、利用者に配慮して有料化も検討すべき。
- 図書館で多くの雑誌スポンサーの獲得に期待する。
- 歳出面での対策として、借金を減らし財政健全状態を維持していることは評価すべき。将来的な取り組みも芽が出始めている。民間でできることは移管していく時期がくる。
- 国際姉妹都市交流は20周年目の節目を迎えた。トップとして自らの考えを示す予算立てをすべき。
- 地域密着型サービス施設計画が頓挫した。町民の思いに寄り沿った対応を願う。

国民健康保険特別会計

- 県内で最も医療費がかかっていないのに、その他一般会計からの繰入金の額が県下28番目と低く抑えられているので、保険料は15位と高い。保険料の決定の方法に問題がある。

後期高齢者医療特別会計

- 75歳以上の人口と医療費が増えれば増えるほど保険料にはね返るという仕組みで、高齢者の命と健康を守るために、いまだ差別的な制度は廃止するべきと考え、制度そのものに反対。

介護保険特別会計

- 地域密着型サービス施設計画が頓挫した。民間任せにせず、きちんと町が責任を持ち目標達成すべき。待機者への対応が必要。

下水道事業特別会計

- 汚水処理事業整備計画（アクションプラン）の初年度にあたるが、今後の計画、展望が明確でなく、事業計画の推進が見られない。

- 葉山保育園で、看護師対応予算の大幅な増額を要望する。
- 消防分団員に対する手当を、出勤した人数すべてに支給できるように精査・改善を求める。

下水道事業特別会計

- 会計制度が変わるので、中・長期的な計画を作成・管理し、財務的に独立した運営になるよう要望する。

各会計別決算審議の結果

◎一般会計	全会一致
◎国民健康保険特別会計	賛成多数
◎後期高齢者医療特別会計	賛成多数
◎介護保険特別会計	賛成多数
◎下水道事業特別会計	賛成多数

認定

第3回 定例会

9月12日から10月16日まで開催し、補正予算、条例改正等の審議を行いました。

平成29年度葉山町一般会計補正予算(第4号)

歳入

- 前年度余剰金 (4億9033万円)
- 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金 (48万円)

- ふるさと納税を利用した寄付金 1件 (300万円)

主な質疑

問 寄付は、福祉文化会館への指定寄付か。

答 その通りだ。

歳出

- 基金積立金
- 財政調整基金

(1億6千万円)

(2億5千万円)

- 過誤納付金還付金経費 (1215万円)

(1215万円)

確定申告の更正等に対する徴税の還付金経費の増額

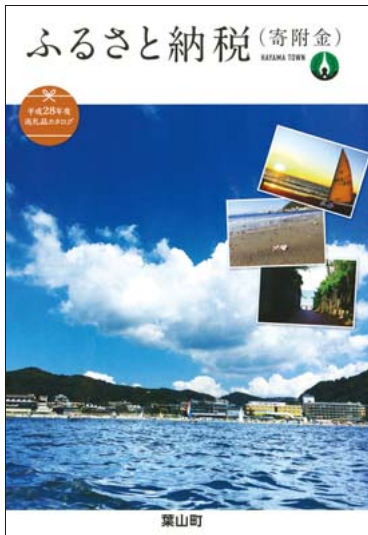
- 臨時福祉給付金給付事業 (600万円)

(600万円)

臨時福祉給付金の申請が当初見込みを上回るため

- 会館維持管理事業 (3029万円)

(3029万円)



福祉文化会館設備改修に使用指定のあった寄付金も活用し、ホール舞台の音響



福祉文化会館でのコンサート

整備及び照明整備の改修等を行うため

主な質疑

問 寄付金を利用するということだが音響設備のリニューアルなのか。不具合があったのか。

答 経年劣化により反射板等塗り替え、不具合により冷却ファン、モニター、スピーカーを交換する。

- 汚水処理施設維持管理事業 (875万円)

汚水処理施設の台帳を整備するため、敷地内の最終枘から公道への取付管及び汚水管の調査を行う

主な質疑

問 3団地の土地所有者への周知や理解は十分なのか。

答 説明会へは約18%が参加。資料の郵送も行っている。再度の周知も行う。

- 下水道事業特別会計繰出金 (△411万円)

下水道事業特別会計の財源調整に伴う繰出金の減額



消防職員による救急救命訓練

- 常備消防活動事業 (185万円)

平成30年度採用予定の消防職員3人分の被服購入経費

- 消防団員安全装備品整備等助成事業 (75万円)

主な質疑

問 装備強化への補助金と思うが。

答 助成金が交付されたことにより、前倒しによる装備品の拡充を行う。資機材は毎年検討し対応している。

- 放課後児童健全育成事業 (290万円)

8月開所した民間学童クラブ「タイドプール」の運営補助金

主な質疑

問 補助費の性質は。

答 備品購入等ではなく、運営費補助だ。



民間学童クラブ「タイドプール」

問 現在利用者は3人。何人でも年額43万5千円か。

答 利用者が1人でも指導員は2人置かなければならない。1人以上19人までの基準額となっている。

問 町外も募集範囲になっている。町内優先の約束はあるのか。

答 実績ベースで清算し補助金を支払う。

補正予算の注目点！



● 学校給食センター整備事業（401万円）

建設候補地における予定建築物の構造、規模、配置や工事スケジュールに関する概算費用を算出するための調査を行う

主な質疑

問 どのような調査か。

答 前計画の造成費が高額であったため、のり面へ建設し建築物による造成費の抑制、整備スケジュールの再検証、予算総額を算出し改めてセンター方式を選択した根拠を示す。

問 他の候補地は断念か。

答 自然緑地やグラウンドに影響があり、現時点では考えていない。

問 2億円の造成費が4億円になるから計画を見直す。節約した分を建築費に充てるのか。

答 平場に建築するより建設費は上がる、それが2億円以内で収まるかわからない。

3 その他の案 ～ 建設候補地の範囲を拡大する

平成 29 年 1 月から実施してきた「学校給食センター敷地造成設計業務委託」の成果品の中で、より地盤の安定した自然緑地を造成する案が報告されます。

ただし、この案は、自然緑地やグラウンドへの影響を伴うため、町と教育委員会では、法面に学校給食センターを建設する方法を優先的に検討します。



センター新図面

補正予算に対する※動議

※会議中に議員から予定議案以外の議題を出すこと。

学校給食センター整備事業費全額を抜いた補正予算修正案を議員が提案しました。

議員による提案説明

計画が二転三転する中、抜本的見直しが必要である。

提案議員への質疑

問 議会としてセンター方式に異論はなかったと思う。方式の再検討も含む提案なのか。

答 町側は自校式等の比較をしてみるとしている。方式はさまざまな考えがあり今回は触れていない。

原案への賛成討論
(待寺・笠原・鈴木)

● これ以上給食センター稼働時期の遅れ、時間の無駄がないよ

採決
賛成 6 人、反対 6 人で議長裁決により修正案は否決されました。

平成 29 年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入

● 繰越金（3248 万円）

主な質疑

問 今回の補正で運営金への積み立てがないが。

答 余剰金が年々少なくなり、積み立てに回せないと判断した。

問 そういった状況は、年々の積み重ねか給付費が多く出たのか、理由は。

答 被保険者の減少と保険料を抑えている影響だ。

平成 29 年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳出

● 公共下水道整備推進計画策定事業（△284 万円）

下水道整備事業民間導入事前調査委託及び下水道台帳システム導入業務委託の入札結果に伴う減額

● 葉山浄化センター等維持管理事業
・維持管理業務委託の入札結果に伴う減額

（△736 万円）

・処理場等機器修繕料

（325 万円）

下水道整備事業

・管渠実施設計委託の入札結果に伴う減額

（△1500 万円）

・幹線・管渠築造工事の増額（1784 万円）

葉山町個人情報保護条例の一部を改正する条例

個人情報保護の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正並びに情報提供ネットワークの運用開始に伴う改正

（総務建設常任委員会審査、本会議で決定）

主な質疑（委員会）

問 改正により全団体が適用対象になり、ボランティア等の活動がやりにくくなることはないか。

答 活動への影響・支障



マイナンバー

● 制度が国民の信頼を得たとは言いがたい。
● 地域コミュニティ等への活動に影響が出る懸念がある。

はそれほどない。
問 関連団体等への周知は。
答 県の説明会と必要に応じて説明を行う。
問 対象を生存者とあえて規定しているが。
答 他条項で全個人を規定しており問題ない。
委員会審査結果
「法改正の背景にはマイナンバー制度の導入があるが、マイナンバー制度導入自体に個人情報漏えいなどの問題があり、情報漏えい対策への不安等、町民の理解が得られていない」と言い難いことから、本条例改正には賛同できない」として否決を求める意見と「個人情報報の適正な取扱いを確保するため関連法律の施行に伴い改正するもので、

条例改正自体に特に問題となる規定はない」として可決を求める意見に分かれ、採決の結果、賛成多数により可決しました。
なお、これまで個人情報保護法上の義務が課されなかった町内会・自治会、NPOなどの団体も含め、個人情報を利用するすべての事業者・団体が、改正法においては適用されることから、適切に個人情報の取り扱いができるよう十分に配慮願いたいとの意見がありました。

反対討論（近藤・畑中）

● マイナンバー制度は社会保障締めつけと税や保険料徴収強化、またプライバシー侵害につながる。際限ない範囲拡大はやめべき。

賛成討論（金崎）

取り扱い事業者の5千人以上という枠を外したことにより、町内会程度の団体のボランティア活動の妨げにならないか懸念はあるが、行政へ適切な対処を要望し、関係法律改正に伴う条例改正でいたし方ない。

葉山町下水道事業の設置等に関する条例

地方公営企業法及び地方公営企業法施行令の規定に基づき、葉山町下水道事業の設置等について必要な事項を定めるため（教育民生常任委員会）

審査、本会議で決定）

主な質疑（本会議）

問 今後、半期ごとの決算報告が必要となるが、当初予算上程時、町長施政方針に下水道事業は抜けるということか。
答 現行に合わせた形で行う予定だ。

問 決算報告はどうか。
答 時期はずらず決算

議会で説明する。

主な質疑（委員会）

問 コミュニティプラント接続は財産取得に該当するか。
答 本体部分以外は移管される予定だ。

問 繰入金金は公営企業会計ではどうなるのか。
答 他会計補助金に変わる。

問 「700万円以上の重要資産の取得・処分は議会の同意を得る」とあるが、故意に700万円以下にすることができないのでは。

答 予算計上しなければ執行できないので、計上の際に説明する。

委員会審査結果

事前に提出された論点に沿って行い「下水道事業の企業会計移管後も、当面の間、一般会計からの繰り入れが必要である」との説明がありました。

「本議案は、将来的に安定した下水道事業運営のため、下水道事業を企業会計に移行することで

経営状況等をよりの確に把握できるようにするために提案されたものであるが、特に問題となる規定はないものと判断する」との意見でまとまり、全員賛成で可決しました。

なお「第9条に規定する町民に対して公表される業務状況説明書類がよりわかりやすいものとなるよう、十分検討された」との意見がありました。

委員長への主な質疑（本会議）

問 委員会審査の中で、当面は行うという一般会計からの繰り入れの条件に対する質疑はあったか。
答 なかったと記憶する。

問 下水道使用料で賄えなかった場合、使用料の値上げによって採算をとるか質疑はあったか。
答 なかったと記憶する。

反対討論（近藤）

企業会計の導入は自治体の裁量が及ぶ範囲である。企業会計導入により、

一般会計からの繰入金が必要になることを意味し、独立採算制、使用料算定が強化され、下水道使用料の引き上げによる町民生活への影響の可能性がある。

賛成討論（待寺）

複式簿記への移行により、財務書類が整備され、適切な資産管理、資金状況等が住民や議会に対してより詳細かつ明解に示されることになる。多額の税金を投入してきた事業の透明性、信頼性を担保できる。

工事請負契約の締結について（葉山中学校グラウンド整備工事）

主な質疑

問 入札は一般競争入札か、指名入札か。
答 条件付き一般競争入札だ。

問 2社が入札を辞退した理由は。
答 理由は不明だ。

問 工事中の授業はどうなるのか。

答 体育館を使用するなど協議する。

平成29年度葉山町一般会計補正予算(第5号)

歳出

●一般事務運営事業

(107万円)

役場庁舎総合案内等のアルバイトに係る賃金等

主な質疑

問 職員よりアルバイトの対応の方が良いのか。

答 職員では分からない気づきがあった。

●法規訟務経費(80万円)

所有権移転登記手続等を求める調停を申し立てるための経費

平成29年度葉山町一般会計補正予算(第6号)

(2238万円)

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が行われることになり県より委託金が交付され実施

主な質疑

問 HAYAMA STATIONで期日前投票

ができるようになるのか。

答 午前9時半から午後7時まで可能になった。



●小学校管理事業

(153万円)

保守点検で指摘のあった葉山小学校防火シャッター13カ所の修繕費

主な質疑

問 27年3月の県通達を受け、いつ点検を行ったのか。

答 通常点検は年2回行っている。シャッターそのものの点検は行っており、通知を受け28年度にシャッターの保守点検予算を組んだ。

問 通知よりかなり日数が経過しているのでは。

答 操作方法や動作等ソ

フト面の確認は即座に行った。

問 安全の問題は直ぐに対応すべき。

答 可能な限り早急に取り組む。

問 他の学校は大丈夫か。

答 異常は認められていない。

問 安全装置の点検は。

答 今回の保守点検に含まれる。

問 安全装置設置が、南郷中だけ遅れているが。

答 早急に対応する。



議員報酬4万5491円への改正を求める陳情

平成27年の議員改選後に実施した議員活動実態調査の結果、議員報酬月額が42万5491円と試算された。議会は、この

結果を尊重し速やかに議員報酬の改正をするよう求めているものです。

(議会運営委員会で審査、本会議で決定)

委員会審査結果

「議員活動実態調査は、あくまでも議員活動の実態を把握するために行つたものであり、この調査結果のみで直ちに現在の議員報酬額が妥当でないという結論になるものではない。したがって、陳情者が求める議員活動実態調査結果を尊重し議員報酬を改正することには賛同できない」との意見でまとまり、賛成なしで不採択としました。

陳情に対する反対討論
(飯山)
時間的勤務体系の場合、時間変動が報酬に連動すべきだがそうではない。また、算出方法に用いる比較対象を単一としたが、対象を広げればブレ幅が出るので、算出値は参考にすぎない。

北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議

議員による提案説明

明

核兵器禁止条約が国連にて採決された中、北朝鮮は核実験やミサイル発射を繰り返すことで、軍事的緊張が高まっているが、葉山町議会としても抗議の意思表示をする。

提案議員への主な質疑

問 過去に抗議の意思表示をし、効果があつたか。

答 効果の有無ではなく、対外的な意思表示をすること自体が重要。

反対討論(山田)

外交は国家の仕事であり、地方議会の領分ではない。日本が核兵器禁止条約に賛同していないの

歳入歳出予算の総額

(千円以下四捨五入)

会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一 般 会 計	94億8710万円	4 億7368万円	99億6078万円
特 別 会 計	国民健康保険	41億2173万円	3248万円
	後期高齢者医療	9億4551万円	4178万円
	介護保険	28億2897万円	1 億5908万円
	下水道事業	14億2321万円	2585万円
	小 計	93億1942万円	2 億5920万円
合 計	188億652万円	7 億3287万円	195億3940万円

に、核兵器廃絶決議案の提出は矛盾する。

賛成討論(土佐・窪田)

町議会として国の役割とは別にメッセージを発信すべき。北朝鮮の行動は、核兵器のない世界を求めるという流れに逆らうものである。

委員会 レポート

総務建設

京急不動産による下山口プロジェクトの現計画の設計変更を求める陳情

下山口プロジェクト計画地区の景観環境が損なわれないよう現計画の設計変更を求めているものです。

審査結果

「町の景観を維持したいという陳情者の願意は理解できるものがある」として趣旨了承を求める意見はあったが「陳情者の願意は理解できるが、本計画は既にまちづくり条例による町と事業者との協議が終了しており、



下山口マンション建設予定地

委員長 土佐洋子

再協議を行うことはできない」として不採択を求める意見が大勢を占め、採決の結果、賛成なしで不採択となりました。
なお、委員から本計画区域における公共下水道の整備について早急に進めるべきとの意見がありました。

教育民生

平成30年度における「重度障害者医療費助成制度の継続」についての陳情

神奈川県は平成20年に重度障害者医療費助成制度を変更し障害重複者を除く障害者に窓口負担、年齢制限、所得制限を実施した。県の制度変更後も、透析者は在住市町村の同種制度により負担なく治療を継続しているため、市町村の制度がなくなることは大きな負担である。透析者・障害者の負担が少なく医療を受けられるよう、予算の策定を求めるものです。

審査結果

「平成30年度においても、重度障害者医療費助成制度の継続及び一層の拡充を求めるべきである」との意見でまとまり、全員一致で採択しました。

平成30年度における透析治療への通院困難者に対する「通院支援」についての陳情

透析者は治療のため週3回通院しなければならぬが、高齢化や合併症による移動、家族による送迎が困難になっている。病院等による送迎は増えているが福祉車両が少ないため、職員による送迎対応も困難となっている。個人的にタクシーや福祉有償運送サービス等を利用している患者は増加しているが、車椅子利用者は福祉車両を利用するため、料金が高くなることもある。ついては、平成30年度予算策定に当たり、透析治療への通院困難者対策として通院支援の継続を求めるものです。

審査結果

「平成30年度においても、通院支援の継続及び一層の拡充を求めるべきである」との意見でまと

まり、全員一致で採択しました。



病院による送迎サービス

「薬害肝炎救済法の延長を求める意見書」の採択を求める陳情

特定フィブリノゲン製

剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者の救済を目的とした薬害肝炎救済法の施行から10年が経過しようとしているが、いまだ多くの被害者が救済されないままとなっている。厚生労働省では、各医療機関に残存するカルテ等の調査を促しているが、

救済法の請求期限である平成30年1月15日までに調査及び請求を完了できない見込みは立っていない。救済法附則第3条の規定に基づき救済法の請求期限の延長を求めるとともに、次の3点の救済法改正を求めるため、国に対し意見書を提出することを求めるものです。
①症状悪化の場合の請求期限の撤廃
②慢性肝炎を経ずに劇症肝炎により死亡した場合を救済すること
③特定血液製剤以外の血液製剤によるC型肝炎感染も救済法の対象とすること

審査結果

「陳情項目のすべてには賛同はできないが、平成30年1月15日の請求期限が迫っている中、多くの薬害肝炎被害者が救済されていない現状を看過することはできない」との意見でまとまり、全員一致で趣旨了承しました。

婚外子差別撤廃に関する陳情

平成25年9月、最高裁大法廷は婚外子の相続分を婚内子の2分の1とする民法の規定を憲法違反と決定した。この規定は同年の臨時国会で改正されたが、法務省が同時に準備していた出生届の「嫡出子」「嫡出でない子」の別の記載欄を撤廃する戸籍法改正案は見送られた。しかし、婚内子と婚外子をわける民法上の規定が廃止された以上、戸籍法の規定はほとんど意味をなさないものである。また、もともと続き柄欄で出生順に序列をつけていたのは戦後廃止された家督相続の順序を明確にするためであり、現在ではまったく必要のないものであり、次の2点の戸籍法改正を求めるため、国に対し意見書を提出することを求めるものです。

①戸籍法第49条第2項第1号を削除し、出生届における嫡出子、嫡出でない子の別の記載欄を廃止すること。

②戸籍法第13条第4号及び第5号を改正し、戸籍の実父母との続き柄及び養親との続き柄を廃止すること。なお、続き柄廃止に伴い性別を明らかにする必要がある場合は性別欄を設けること。

審査結果

「民法の規定が改正された際、法務省は同時に戸籍法改正法案を準備しており、出生届の『嫡出

子』『嫡出でない子』の別の記載欄を撤廃することに問題はないと判断する。また、国際的にも婚外子差別の撤廃が進んでおり、我が国においても改正を求めるため、国に対し意見書を提出すべきである」との意見でまとまり、全員一致で採択しました。

その他

●逗子市の総合的病院について
担当課より、今後のス

ケジュール等説明を受けました。

委員長 窪田美樹

議会広報

所管する議会改革項目

●町民との会議や意見交換会は決定したことの報告のみでなく、これから決定することの意見交換の場ともなるようにする。
●議会日程を役場正面玄関に掲げる。

議会運営

●「広報はやま」に次回定例会の開催日を掲載してもらう。
●議会ホームページに議案等のタイトルのみでなく内容を掲載する。
以上を協議し決定しました。

委員長 金崎ひさ

議会改革

●議会広報常任委員会、議会ICT化推進チーム各所管する項目は、担当で検討します。
●「議会改革を政治倫理に連動させるモデル」として、政治倫理条例改正を検討しました。

●「長期欠席等に係る議員報酬の取り扱いに関する規定」を協議しました。
●議員研修会を首都東京大学の饗庭伸教授に依頼し、テーマは「住民主体の都市計画」に決定しました。

議会ICT化推進チーム

●「議員の倫理に係る条例等における規定について」の、意見提出を再度確認しました。

委員長 笠原俊一

平成29年第3回定例会より、本格的にタブレットを使用した議会運営が開始しました。

実際に文書共有システムを使用しての所感や、課題の洗い出しを行いました。総括質問や一般質問において、データや写真、加工を施した写真などを利用して質問を組み立てて進める議員が多く、さらに活用できるよう本

その他

事務局より、新しいアプリケーションの導入に関して説明があり、今後の検討課題となりました。

チームリーダー

待寺真司



iPadを利用した会議がスタート

平成29年 議会第3回定例会 表決結果

議案番号	議員氏名（議席順） 議案・意見書	横山 すみ子	金崎 ひさ	鈴木 道子	飯山 直樹	石岡 実成	山田 由美	近藤 昇一	窪田 美樹	畑中 喜子	待寺 真司	笠原 俊一	土佐 洋子	伊東 圭介	結 果	関連 記事
議案第20号	平成29年度葉山町一般会計補正予算（第4号）	修正案	○	○討論	×討論	×	○討論	○	○討論	○討論	×討論	×討論	×	×	否決	10P
		原案	×	×討論	○討論	○	×討論	×	×討論	×討論	○討論	○討論	○	○	可決	9P
議案第26号	決算の認定について （平成28年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	○	○討論	○	○討論	○	○	×	×討論	○	○	○	○討論	（議長に表決権はありません。可否同数のときのみ議長が決します。）	認定	8P
議案第27号	決算の認定について （平成28年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算）	○	○討論	○	○討論	○	○	×	×討論	○	○	○	○討論		認定	8P
議案第28号	決算の認定について （平成28年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算）	○	○討論	○	○討論	○	○	×	×討論	○	○	○	○討論		認定	8P
議案第29号	決算の認定について （平成28年度葉山町下水道事業特別会計歳入歳出決算）	○	○討論	○	○討論	○	○	×	×討論	○	○	○	○討論		認定	8P
議案第31号	葉山町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○討論	○	○	○	○	討論・退席	×	×討論	○	○	○		可決	10P
議案第32号	葉山町下水道事業の設置等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×討論	×	×	○討論	○	○		可決	11P
議会議案第29－11号	北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議	○	○	○	○	○	×討論	◎	○討論	○	○	○	○討論		可決	16P

◎提案者 ○賛成 ×反対

議案番号	全 会 一 致 の 可 決 議 案 等	結 果	関連 記事
議案第21号	平成29年度葉山町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	10P
議案第22号	平成29年度葉山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	—
議案第23号	平成29年度葉山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	—
議案第24号	平成29年度葉山町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	10P
議案第25号	決算の認定について（平成28年度葉山町一般会計歳入歳出決算）	認定	8P
議案第30号	葉山町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	—
議案第33号	工事請負契約の締結について（葉山中学校グラウンド整備工事）	可決	11P
議案第34号	平成29年度葉山町一般会計補正予算（第5号）	可決	12P
議案第35号	調停の申立て等について	可決	12P
議案第36号	平成29年度葉山町一般会計補正予算（第6号）	可決	12P
議会議案29－9	葉害肝炎救済法の延長を求める意見書	可決	16P
議会議案29－10	婚外子差別撤廃のため戸籍法改正を求める意見書	可決	16P
陳情29－4号	京急不動産による下山口プロジェクトの現計画の設計変更を求める陳情	不採択	13P
陳情29－5号	平成30年度における「重度障害者医療費助成制度の継続」についての陳情	採択	13P
陳情29－6号	平成30年度における透析治療への通院困難者に対する「通院支援」についての陳情	採択	13P
陳情29－8号	「葉害肝炎救済法の延長を求める意見書」の採択を求める陳情	趣旨了承	13P
陳情29－11号	婚外子差別撤廃に関する陳情	採択	14P
陳情29－13号	陳情議員報酬¥425,491への改正を求める	不採択	12P

決議しました

北朝鮮の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議

北朝鮮によるたび重なるミサイル発射と核実験の強行は、国連安保理決議への明白な違反であり、国際的な軍縮・核不拡散に向けた取り組みに逆行するものである。唯一の被爆国の国民としても、断じて容認できない。

葉山町議会は、昭和58年に「非核平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と悲惨な戦争や紛争のない平和な世界の実現を町民とともに希求しており、これまでも北朝鮮の核実験に対し、さまざまな手段によって抗議の意思を表明してきたところである。

よって葉山町議会は、北朝鮮に対して、今回の核実験強行に嚴重に抗議するとともに、全ての核を即刻放棄し、関係諸国との対話を誠実にやり、国際社会の一員として世界の恒久平和実現に向けて取り組むよう強く要請する。

以上、決議する。

平成29年10月16日 葉山町議会

意見書を提出しました

紙面の都合上内容は要約しています。

婚外子差別撤廃のため戸籍法改正を求める意見書

平成25年9月4日に最高裁判所大法廷は、14人の裁判官全員一致で、婚外子の法定相続分を婚内子の2分の1とする民法の規定を憲法違反と決定し、同年12月の臨時国会において、この規定は改正された。

法務省では、この民法改正と併せて、出生届に「嫡出子」・「嫡出でない子」の記載を義務づけた規定を削除する戸籍法改正案を準備していたが、国会への提出は見送られたままである。

近年、諸外国においても婚外子差別の撤廃が進み、多くの国が法改正を行っている。我が国の戸籍法の規定は、既に改正された民法の相続分差別規定とともに、国連人権諸機関から繰り返し法改正を勧告されており、婚外子の人権尊重のために法改正が望まれる。

また、婚外子差別を誘発しかねない要因を除去し、戸籍実務上不要な事項を廃止して事務を簡素化するためにも、続柄欄を廃止することは合理的である。

よって、国においては、次の事項について実現されるよう要望する。

1 戸籍法第49条第2項第1号の規定を削除し、出生届における「嫡出子」・「嫡出でない子」の別の記載欄を廃止すること。

2 戸籍法第13条第4号及び第5号の規定を改正し、戸籍の記載事項から実父母との続柄及び養父母との続柄を廃止すること。なお、続柄廃止に伴い、性別を明らかにする必要がある場合は、性別欄を設けること。

提出先 内閣総理大臣 法務大臣

薬害肝炎救済法の延長を求める意見書

薬害肝炎救済法が、平成20年1月16日に公布・施行されてから10年が経過しようとしている。

この間、我が国では2,278人が薬害肝炎救済法による救済を受けてきたが、いまだ多くの被害者が救済されないままとなっている。

カルテ等の調査を促しているが、カルテ等の調査が実施されていない医療機関が数多く存在する。また、カルテ等の確認作業や調査に取り組んでいる医療機関も全国に複数存在するが、同法の請求期限である平成30年1月15日までに調査及び請求を完了する見込みは立っていない。

よって、国においては、同法前文に明記されている「我々は、人道的観点から、早急に感染被害者の方々を投与の時期を問わず一律に救済しなければならないと考える。」との理念に鑑み、調査及び請求が完了するまで薬害肝炎救済法の請求期限を延長することを求める。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

いっぱん質問

質問者の提出原稿を基に編集しています

質問者席

一般質問によって町政の争点を提起し、監査機能・政策提案機能を果たすことができます。

議員が自らの活動と知見を集約し、政策についてその問題点を論じ、提案できる機会です。

行政は正しいという考えにとらわれず、議会があることで政策が良くなると町民に思ってもらえることが大事です。

平成29年 正副委員長研修会より

詳細はホームページへ

葉山町議会

検索

	質問議員	掲載した質問事項
18 P	土佐 洋子	○さらなる歳入の確保 ○オリンピックへのかかわり ○スポーツや文化活動の支援 ○睡眠の研究
	飯山 直樹	○海辺の諸問題 ○公共施設
19 P	窪田 美樹	○子育て支援 ○高齢者福祉の充実
	待寺 真司	○旧役場バス停 ○コミュニティバス ○資源ステーション廃止 ○小児医療費助成
20 P	石岡 実成	○環境を守る条例 ○学校給食センター ○英語教育 ○イノシシ対策 ○防災意識向上
	畑中 由喜子	○生活再建型滞納整理 ○学校給食センター
21 P	山田 由美	○買い物弱者への支援 ○葉山小前のベンチ ○学校給食 ○イノシシ警告板
	金崎 ひさ	○障害福祉 ○防災
22 P	鈴木 道子	○健康施策 ○通学助成 ○米飯給食 ○公衆トイレ
	近藤 昇一	○学校給食センター ○国民健康保険 ○まちづくり条例

土佐洋子 部長 さらなる歳入確保とは 職員一人ひとりによる提案制度で



オリンピックへのかわり

問 英国の外相が葉山町を訪れた目的は。

部長 英国王立ヨットクラブの選手の激励だ。

スポーツや文化活動の支援

問 葉山新港での葉山ヨットフェスで山梨町長によるウインドサーフィン体験は、なぜ海には出ないで陸上体験だけなのか。

町長 時期的なこと、時間で人数も限られてしまう。何とか陸上で楽しめることで、多くの方が体験できればと考えている。

問 スポーツや文化活動

部長 スキー学校は体育協会が主催で町在住・在勤が参加資格だが、協議していききたい。

問 新たに使途を明確にした上で寄付を募る手法で、裕次郎灯台の維持管理に石原裕次郎基金として寄付を集められないか。

部長 一つの手法としてクラウドファンディング的な寄付で、使途や目標金額を明確にして寄付を募っていききたい。



葉山ヨットフェス

で、プライドを持って活躍できる環境作りが必要ではないか。

町長 町として応援しているという気持ちも表現することも大切。「広報はやま」で紹介などできるように、町に情報を寄せてほしい。

睡眠の研究

問 町の講演会「あなたの睡眠大丈夫」では、睡眠負債についてお話ししてもらえるか。

部長 調整できるか講師をお願いしてみる。

飯山直樹 部長 花火大会時の場所占有への指導を 会長が指導する



海辺の諸問題

問 花火大会時の海の家前の場所占有は、県のガイドラインに反し、町としてもやめるよう指導している。今後、占有が行われないう、提言すべきでは。

部長 海水浴場運営の協議会で、問題点については会長が指導する。

問 海辺の騒音問題はライブだ。クラブ化は県のガイドラインで禁止されており、運営内容はクラブ化と判断できるため、指導対象では。

部長 許可権を持っておらず、いつ同様のイベントがあるか分からない上、途中で停止もできない。

い。自主ルールを守ってもらえない。

問 騒音対策としてカベ設置を期待していたが、なかった。一般地同等の風営法、環境基準等に準じた規定にすべきでは。

部長 協議会で提案する。

問 女子旅の影響で夏季中は満員となり、海岸線バスに住民が乗れない。

住民優先パスのような制度を、運営会社に提案すべきでは。

部長 機会がある度に要望してきているが、今夏状況が踏まえ、引き続き要望する。

問 公共施設

部長 公共施設の計画の基



花火大会時の場所占有

窪田美樹 子どもの貧困は現状が見えづらい。対策は部長 何ができるか考えている



子育て支援

民間の「こども食堂」が2カ所始まり、ボランティアや食材募集をしている。子どもの貧困は相対的貧困や孤食など現状が見えづらい中、対策は、

部長 総合的な面から、何ができるか考えている。問 いじめ問題の現状と対策、把握後の対応は。

部長 小学校76件、中学校9件。重篤な事案は発生していない。個別相談、対策組織で対応している。

教育長 相談体制を整備し、子どもたちにアンケート調査を実施。絶対に許されない行為だが、どの子にも起こりうるという認識に立つことが重要。

件数が多いことを単に悪ととらえず、センサーが上がったと積極的に受け止め早期に対応していく。問 婚姻歴の有無で補助対象外とならない「みなし寡婦控除」への対応は。

部長 行っていない。経済的支援の差が起きないよう対応していきたい。問 入学準備に合わせた就学援助制度進捗状況は。

部長 31年度を目指す。問 中3まで所得制限なしの医療費無料化拡充は、

町長 全体的予算を確認して、可否を決めたい。



葉山で始まった「こども食堂」

高齢者福祉の充実

問 県の高齢者外出支援サポートサイトに、各自治体の対応状況が掲載されている。葉山は検討中

だけ。他自治体を参考としたバス代、タクシー代補助等の外出支援策は。

部長 社協やNPO法人等で検討しており、近隣状況も調査し検討する。

その他の質問 ごみの資源化・減量化の推進に関して

待寺真司 旧役場バス停の屋根設置事業は町長 自分自身のビジョンを固めている



旧役場バス停

29年度施設方針で、設置すると明言している、新設された旧役場バス停に屋根をつける事業は、

年度内完成に向け、どのような指示を出したか。

町長 懸案事項であり、バス停に屋根を設置することに変更はないが、議論がまだ纏まっていない。

問 職員間の議論だけではなく、リーダーシップを発揮して、イメージを先導しないといけないが、

町長 意見を聞きながら、自分自身のビジョンを固めているところだ。

コミュニティバス

問 山坂が多く、山の上に団地も多い当町では、



屋根の設置はいつなのか

資源ステーション廃止

コミュニティバスは住民福祉向上の必須アイテムだ。金沢市のフラットバスは、総合病院の敷地内にバス停があり、トイレ休憩の場所にもなり、高齢者に優しい。逗子市の団地を回る小型バスも参考に、導入の検討や実証実験の予算を、次期実施計画に盛り込むべきだが、

町長 逗子市の事例についての議論はあったが、金沢の事例など調査して、採算が採れる方法がないか改めて検討したい。

問 高年齢者福祉や認知症対策の面から、また環境美化、歩道の安全性を考慮し、全品目戸別収集の実施を検討すべきだが。

町長 すぐに解決するのは、非常に難しい課題だ。

小児医療費助成

問 小児医療費助成の高

校卒業までの拡大は、全国で2割の自治体を実施中だ。第2期実施計画に数字を盛り込む決断は。

町長 もう少し慎重な判断をして、30年度予算に答えを示していきたい。

石岡実成 部長 屋外広告物の景観色彩規制について ルール化は不可能ではない



ケジュールに関しても検討していきたい。

英語教育

2020年から学習指導要領の変更に伴い、

英語が教科として加わるが、その対策は。

防災意識向上

自治会ごとの防災意識を、町主導のもとで強化させるべきでは。

29年度から新たに防災リーダーの育成を進める。自主防災組織の皆さまにはリーダー研修に参加していただき、知識・技術を向上させ、防災強化に努めたい。

環境を守る条例

景観条例を見直す中で、まずは、色彩ガイドラインを作ってみては。

部長 ルール化による一定の方向性を示すことは可能であり、景観形成地区の制定やガイドライン等を作ることも含め、今後の課題としていきたい。

インシシ対策

イノシシの捕獲頭数増加に伴う今後の取り組みと対策

鳥獣被害対策に

学校給食センター

建築費の高騰時期を分析し、十分に比較検討して、学校給食センター事業を進めてほしいが。

基本構想をベースには進めるものの、この後実施予定の、建設調査結果や、建設市場の状況等を踏まえ、あらゆる角度から比較した上で、

屋外看板の色等を統一したイメージ



畑中喜子 町長 生活再建型滞納整理が必要では 関係各課の連携に努めて対応したい



学校給食センター

今回の調査結果で今の建設予定地を変更する可能性も含まれるのか。

教育長 技術的な可能性の調査と、給食センターとしての価値判断ということだが、それが妥当かどうかも含めて今回調査できると良いと思う。

部長 今回の調査は、7月の資料の工法が可能か、

部長 現時点で教育委員会としては、こういう形のマンション、病院はありと確認しているが、給食センターは他に確認できていない。

生活再建型滞納整理

数年来、町税の徴収率が上がり、公平・公正な税負担の観点や、町の財政面から評価できる。

しかし、ごく一部を除いて税や料を滞納せざるを得ない理由があると考えるべきで、生活再建型滞納整理が必要と思うが。

町長 生活困窮者等の見きわめは、十分な聞き取りや調査を行った上で対応しており、必要に応じて法律相談や生活保護相談の担当窓口を紹介するなどの対応を図っている。

今後は、可能な情報を関係各課が共有し、さらなる連携に努めていきたい。

あるいは別の建設地を探さなければいけない。さらに給食センターとしてこの場所での形で造るのがふさわしいかどうかは、別問題と思うが。

野洲市債権管理条例について
～債権管理における課題と取組～

平成29年7月18日

野洲市役所納税推進課

野洲市の取り組み

山田由美 部長 移動販売への協力は 今後の動向に注意し判断する



邪魔にならない位置に、再度ベンチを設置するこ
とは可能と思われるが。
部長 歩道の幅が足りない
ので、難しい。

イノシシ警告板

問 高齢者が暮らしやす
い町にするには、休憩で
きるベンチが多数あった
方がよい。町としての設
置努力は。

部長 小公園など設置可
能な場所について
は、検討していき
たい。

部長 現段階では必要な
いと考える。

問 学校給食セン
ターの建設は、財
政面から、オリ
ンピック後の工事が
望ましい。それま
での期間に、親子
方式の検討を行っ
てもらいたい。

学校給食

問 潜在的な買い物需要は
かなりあるので、巡回コ
ースや停車位置などを決
めるにあたり、町が調整
役として、話し合いに参
加してはどうか。

部長 今後の動向に注意
し判断する。

葉山小前のベンチ

問 葉山小学校前のバス
停の場合、通行する人の
一色小・葉山中の



移動販売の様子

金崎ひさ 部長 葉山はばたきの今後について 内部で検討中



障害福祉

問 葉山はばたき是指定
管理で運営されているが
次回はどうするのか。

部長 保護者、当事者の
状況は十分に把握してお
り、内部で検討している。

問 公共施設管理計画の
中で「葉山はばたきは民
間移管の可能性を検討」
とあり、策定委員の意見
書にも「管理運営を民間
に委ねるべき」とあるが。

部長 結論をみるべく検
討する。

問 障害者差別解消法に
よる啓発活動としての葉
山町の取り組みは。

部長 パンフレットを作
成した。

問 「広報はやま」に町

民の一員なのだという企
画をしたらいかがか。
部長 対応したい。

問 障害者グループホー
ムの24時間化については。
部長 事業者は日中支援
加算制度を活用して取り
組むとのことである。

防災

問 町が協定を結んでい
る福祉避難所は。

部長 葉山清寿苑、
湘南グリーン介護
老人施設、葉山グ
リーンヒルだ。

問 障害者施設及
び町立保育園等も
福祉避難所として
明記すべきでは。

部長 さまざまな
面から検討する。

問 津波の避難ビ
ルは町内会・自治
会との協定である
が、町との関わり
は。

部長 橋渡しするなど協
定に関わり、防災マップ
等に位置付けている。

問 総合防災訓練を充実
するための計画は。

部長 要配慮避難者に2
部屋避難室を設け、その
内1部屋は医療救護所の
開設訓練を行う。



公共施設「葉山はばたき」

鈴木道子 町長 医師会に打診をし可能性を検討する



健康施策

部長 エコー検診ができる所や医師会との調整をとり、進める。

問 ピロリ菌除菌は、胃の粘膜の萎縮が進んでいない若い年代であるほど胃がんリスクが下がるそう。WHOの専門組織も2014年に日本人の胃がんの9割はピロリ菌の慢性的な感染が原因と報道している。胃がんをなくすには、ピロリ菌の早期除菌をするしかないとの報道もある。胃がんリスク検診の助成枠を拡大するべきだろうか。

部長 良い結果が出ているとのことなので、まずは情報収集に努めていく。

町長 逗葉医師会に打診をし、可能性を検討する。乳がん検診について、厚労省は高濃度乳房の場合、受診者に通知する方向だが、当町ではどうか。

部長 内容を確認し、学校に情報提供する。

問 通学定期券助成



逗子市役所内「未病センター」

部長 成について利便性向上を改善していく。

米飯給食

問 和食のユネスコ無形文化財登録で学校給食の和食への見直し広がっている。米飯回数増を。

教育長 推進を考える。

公衆トイレ

問 公衆トイレ改善を。対応していく。

近藤昇一 半地下式給食センターは見直すべきではない 教育長 現段階では考えていない



学校給食センター

問 学校給食法は学校での食育を重視している。しかし、町の食育推進計画に学校給食が位置付けられていない。このような状況で、小学校給食の自校式を廃止し、センター化することは問題ではないか。

部長 第2期食育推進計画では取り組む。

問 補正予算で結露やカビが心配され、イメージ的にも問題のある半地下式の給食センターの調査費が計上されたが、計画の抜本的な見直しが必要ではないか。

教育長 現段階で全面的な見直しは考えていない。

町長 条例という

国民健康保険

問 国民健康保険法は「社会保障及び国民健康保険の向上に寄与することを目的とする」と定められている。町の考えは。

部長 葉山町もそれに準じて考えている。

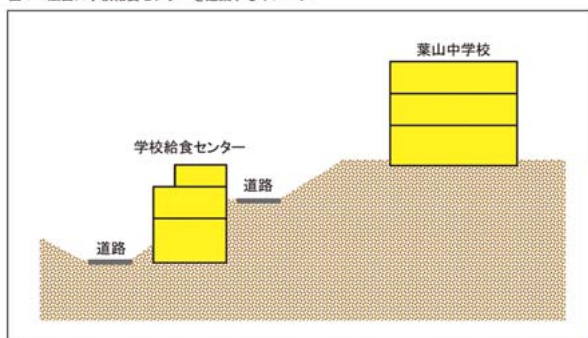
問 町のホームページでは「助け合いの制度」と説明している。社会保障の姿勢がないが。

町長 間違っていると思わない。保障制度と言いつけるのは、語弊がある。

まちづくり条例 自治基本条例を含めた「まちづくり条例」へ改正すべきでは。

部長 担当部局とすると、あったほうがいいと思うている。

図1 法面に学校給食センターを建築するイメージ



半地下式の給食センター

葉山町消防団との懇談会

議会では消防団員の処遇改善を行うべきとの考えを持っており、実情に沿った要望を町側に提案するため、8月31日に消防庁舎3階会議室で懇談の場を設けました。主な意見等は次の通りです。

●道路交通法改正により、新たに普通免許を取った人はポンプ車の運転ができません。分団ポンプ車は約4.5トン。旧免許では5トンまで可能だが、新免許は3.5トンまでとなっている。

●消防団の加入促進については、今はサラリーマンが多く、入団をためらう人が多い。しかし、数は少なくても、やる気のある人が入ってきている。女性の団員も体力面での問題はない。これからは、女性の力がほしい。着替えの時間などは、男性に外に出てもらう。年齢制限は特になく60歳過ぎの志願者もいる。

●第1分団のトイレが1・2階ともに和式で古い。

●設備の充実が必要であるが、何もかも自前という考えではなく、重機などの装備を持っている業者との協力体制も必要。

●第5分団が平成30年、県の大会に町の代表として出場する。

●郷土愛や、地元への恩返しという意味で活動しているので、報酬の多寡ではない。

●ヘッドライトやゴーグル、グローブなどが必要。装備費ではなく、分団の活動費で揃えている。

●夏用の制服があると嬉しい。揃いのポロシャツはあるのだが、団員として何かの儀式に参加する時など、礼装があるといい。



●ヘッドライトやゴーグル、グローブなどが必要。装備費ではなく、分団の活動費で揃えている。

●夏用の制服があると嬉しい。揃いのポロシャツはあるのだが、団員として何かの儀式に参加する時など、礼装があるといい。



議員研修会

議会では、毎年、議員としての資質を高めることを目的に議員研修会を実施しております。29年度は、議員研修会を10月17日に開催しました。首都大学東京都市環境学部教授の饗庭伸先生をお迎えして、「住民主体の都市計画」と題してご講演をいただきました。

饗庭先生からは、住民主体の都市計画について、「他人の土地にみんなのためになるような提案をして実現するのがまちづくりや都市計画である」というお話をいただきました。その中で、都市計画の主体は、「政府」であり土地収用の強い権限をもとにした乱暴でかつ早い方法である。一方、まちづくりの主体は、「住民と行政」であり「みんな協力しましょう」という公共心が前提であるとのことでした。

また、本町では十数年ぶりにマンション問題が起こっておりますが、対策として現在の条例を活用して、

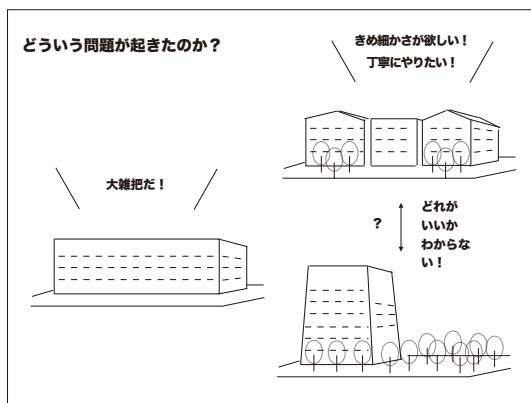
①地域で「構想」と「協定」を作っていくこと、特に現在のまちなみ（2階建て）と、容積率の指定（200%）が乖離している地区の見直しの必要性。

②土地の売買に町が介入する方法を考える。例えば府中市の「大規模土地取引

議長 伊東圭介 記



「大規模土地取引



英国セーリングチーム

との交流会

10月24日、大同生命葉山セミナーハウスで、英国セーリングチームの選手の皆さまを迎え、

交流イベントが開かれました。笠原俊一議員が、居合の型と試し斬りを披露しました。



セーリングチームとの交流会



居合の型を披露

表紙説明

10月28日の土曜日、明照幼稚園の運動会が、葉山小学校校庭で開かれました。大勢の観客の前で、園児たちが元気いっぱい飛び跳ねました。



▲つな引き風景



電車でGO！▶

議会交際費支出状況

(平成29年4月～平成29年9月)

内訳は次のとおりです。
(詳しくは議会ホームページをご覧ください)

種別	件数	金額(円)
慶祝金	5	50,000
弔慰金	2	15,000
見舞金	0	0
会費	4	30,000
接遇費	1	18,900
その他	4	47,040
合計	16	160,940

平成29年第4回定例会は

12月1日(金)

からの予定です

皆さまの傍聴をお待ちしています

お詫びと訂正

議会だより129号9ページを次のように訂正いたします。

○「平成29年4月24日公職選挙法の改正を国に要望」の文中3段目の5行目
(誤) 欠落
(正) 欠格

皆さまには、大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

編集後記

この秋は各地で雨が多く、せっかくの週末に台風が重なったこともあり、

ですが、議会だよりの編集作業の初日には、台風一過の青空が広がり、町内各所での写真撮影ができました。

前号から見やすい紙面を目標にしています。色づかいでも、試行錯誤を繰り返しました。

議会での決定事項は皆さまの暮らしに直結しますので、どうぞゆつくりご覧ください。

10月24日記 山田由美

議長 伊東 圭介
議会広報常任委員会

金崎 ひさ 山田 由美
飯山 直樹 窪田 美樹
待寺 真司 土佐 洋子
笠原 俊一